

# 組合相談コーナー

## 理事・監事に欠員が生じた場合の対応について

Q 当組合理事1名より辞任の申し出があったため、今後の対応について教えてください。  
 なお、当組合の理事定数は「10人以上12人以内」であり、当該理事の辞任により理事が9名となります。

A 役員に欠員が生じた場合の措置として、中小企業等協同組合法（以下、中協法という。）第36条の2では「役員が欠けた場合又はこの法律若しくは定款で定めた役員の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した役員は、新たに選任された役員が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。（残任義務）」とされており、辞任した理事は、新しい役員が就任するまでは、役員としての責任を負うことになります。

なお、中協法第35条によれば、欠員が定数の3分の1を超えた場合（質問の組合では、定数の下限10名の3分の1を超える4名が欠員した場合）には、3ヶ月以内に補充する義務がありますが、3分の1を超えなくとも、定数の下限を割った場合には早急な補充が望まれます。その場合は、総会を開催し理事を選出します。

また、組合員が減少している等、下限の理事数の確保が精一杯という組合では、現在の定数が妥当かどうかを検討し、必要があれば総会で定款変更（理事数の変更）について決議します。（組合で定款変更を行おうとする場合は、事前に本会へご相談ください。）

※ご不明な点がございましたら、本会までお問い合わせください。 ☎ 018 - 863 - 8701

# 景況レポート

(7月分・情報連絡員80名)

## 依然として原材料費等のコスト高が続く

【概況】7月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが11.4%（前月調査11.3%）、「悪化」が39.2%（同38.8%）で、業界全体のDI値は-27.8となり、前月調査と比較して0.3ポイント下回った。

前月との比較（景況DI）

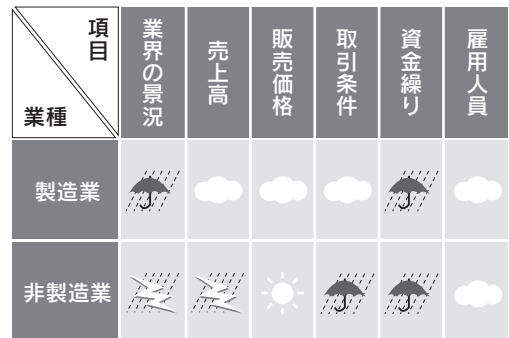
	6月	7月	増減
製造業	-21.9	-19.4	2.5
非製造業	-31.3	-33.4	-2.1

製造業のDI値は、前月比で2.5ポイント改善。前月同様に鉄鋼・金属で民間工事と公共工事の新規受注が増加したが、食品や印刷業では消費税増税の影響で原材料費等のコストが増加しており経営を圧迫している。

非製造業のDI値は、前月比-2.1と悪化。一部では消費税増税の影響が落ち着いてきたとの報告がみられるが、個人消費の低迷や建設業で人出不足を指摘する声寄せられた。

7月の県内景況は、依然として原材料費や燃料価格の高騰により売上が低調に推移しており、今後も景気の動向に注視していきたい。

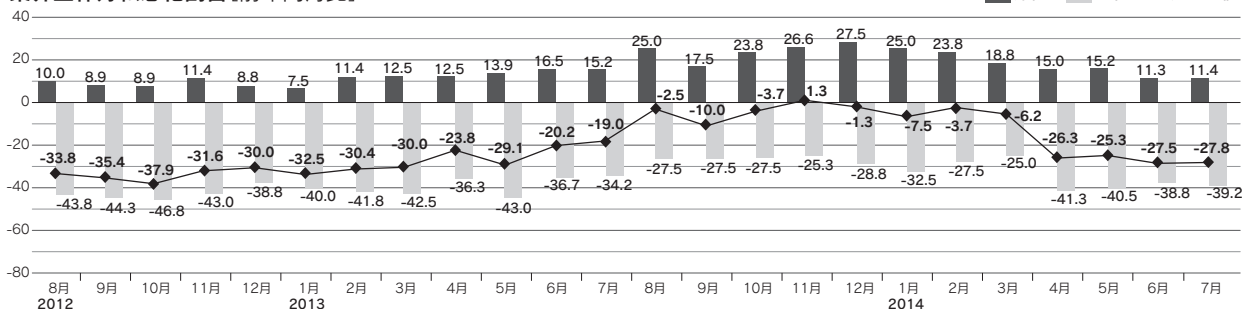
(回答数：80名 回答率：100%)



【天気図の見方】前年同月のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。

業界全体好転悪化割合[前年同月比]



## 業 界 の 声

食料品(菓子)	消費税増税の影響やコンビニの進出等により、菓子店の売上増加が見込めない状況となっている。また、夏場のため冷房設備等の電気料金がかかり増しとなり、経営を圧迫している。
繊維製品	紳士服は、前月と特段変化がない受注状況となっており、当面は燃料価格の高騰によりコスト高が続くと予測している。一方、婦人服はリピート注文が多く入り、前年同月比で売上が増加した。
木材・木製品 (一般製材)	消費税増税前の駆け込み需要による反動減で受注が減少している。また、消費の回復が不透明な状況のため、商社及び問屋関係の取引先において在庫調整が見られた。なお、当業界では今後消費が回復すると予測しており、今般の受注減少は一時的なものと捉えている。
木材・木製品 (外材)	7月の丸太輸入の実績は、北米材が4船で15,861m <sup>3</sup> であった。製材品価格の値下げに伴い、輸入丸太の価格が低下しているなど、製品需要に勢いがいない状況となっている。
印刷	昨年夏以降の電気料金の値上げが大きな負担となっているほか、消費税率引き上げや円安のため諸材料の値上げが進んでおり、総体的に景気が回復しているという実感はない。また、得意先の動向からも依然として消費税増税による消費の落ち込みが続いている。(中央地区)
窯業・土石 (生コンクリート)	7月の出荷数量は前年同月比98.1%となり、4月～7月の累計で前年同月比102.1%となった。各地区とも碎石等の原材料や軽油、電気料金の値上がりにより再値上げを予定している。しかし、値上げ分を生コン価格に転嫁できる地区とできない地区があり、格差が広がりつつある。
鉄鋼・金属 (鉄鋼)	7月は民間工事、公共工事ともに動き出したことにより各社繁忙となり、工場の稼働率が120%に上昇した。
一般機械	前年同月比で受注量が増加したが、来月以降に関しては不透明である。また、取引条件の悪化や原材料費の上昇に伴い、依然として厳しい状況となっている。
その他の製造業 (曲げわっぱ)	業況に大きな変化は見られないが、弁当箱関係の製品が売上を伸ばすことにより、他の製品にも注目されるようになってきたと感じている。
卸売(商業卸)	消費税増税による影響は落ち着いているが、消費の低迷により日用雑貨や文房具事務用品関係は前年同月比で売上が減少した。
小売 (自動車販売)	7月の新車販売台数は、登録自動車が2,540台(前年同月比95.3%)、軽自動車が2,315台(同91.1%)となり、合計4,855台(同93.3%)となった。なお、前月に比べて、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による落ち込み幅は小さくなっている。
小売 (石油販売)	ガソリンは1ℓあたり167円70銭で前月比1円90銭の値上がり、軽油は1ℓあたり147円60銭で前月比1円20銭の値上がり、配達灯油は18ℓで1,940円と前月比10円の値上がりとなった。7月は5年10ヶ月ぶりの高値となったため消費者の買い控えが進行し、苦戦を強いられている。
小売 (電機販売)	猛暑が続いている影響により、エアコンや冷蔵庫を中心に前月比で売上が増加したが、前年同月比の売上を上回るには至っていない。なお、今般の売上増加は、季節的要因が影響した一過性のものと予測している。
商店街	依然として郊外の大型小売店に顧客が流出しているため、商況に変化はなく、客足等を含め総体的に活気不足である。なお、来月中旬に「親子ふれあい夏祭り」を開催するため、当商店街をPRして売上増加につなげたい。
サービス (旅行)	これから夏の行楽シーズンが始まるが、ガソリン価格の高騰やETC料金の改定等が客足を減少させるのではとの懸念がある。業界の傾向として、ツアー商品は好調だが、個人客が伸び悩んでいる状況となっている。
建設業 (一般建築)	官庁や民間工事の受注が増加している。しかし、人出不足や材料費の値上がりにより売上が増加していないため、景気の回復感を実感できていない状況となっている。
運輸業 (トラック)	荷動きの一部は前年同月比で増加したが、総体的な輸送量の回復感を実感できていない。来月以降は飲料等の夏期需要で輸送量が回復することを期待したい。
その他の製造業 (砂利採取)	若干ではあるが、公共工事関連の仕事が動き出した様子が見受けられるが、依然として、業界全体に浸透していない状況となっている。(県南地区)